

様式第 8

平成 2 9 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
知多郡南知多町	知多郡南知多町	H23～H27	H23～H27

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B /目標A	
総人口	20,789人	20,076人	18,571人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	0人	0人	0人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,201人	2,125人	1,949人	91.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.6%	10.6%	10.5%	99.1%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	2,062人	3,982人	3,341人	83.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.9%	19.8%	18.0%	90.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	16,526人	13,969人	13,281人	95.1%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	南知多町	合併処理浄化槽の設置推進により河川流域の水質改善及び環境保全を図る。	平成23年～ 平成27年	各年度の整備基数 平成23年度：54基 平成24年度：39基 平成25年度：51基 平成26年度：36基 平成27年度：36基 合計216基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

【生活排水処理】

集落排水施設等

目標に対する実績は91.7%で、達成できなかった。

要因については、高齢者の一人世帯等、分担金の支払いが困難な状況にあることがあげられる。

合併浄化槽等

目標に対する実績は83.9%で、達成できなかった。

要因については、単独・汲取りからの転換が進んでいないことがあげられる。

汚水処理人口普及率

平成28年度実績として28.5%であり、目標である30.4%を達成できなかった。

要因については、合併処理浄化槽への転換が進んでいないことがあげられる。

(都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

集落排水処理施設については目標を達成できなかった。しかしながら、汚水衛生処理率は目標に近い実績が得られており、事業の成果がうかがえる。今後については、未加入世帯の加入促進が課題となっている。

合併処理浄化槽等については目標を達成できなかった。要因としては、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が進まなかったことが考えられる。

未処理人口については目標を達成しており、今後についてもさらなる未処理人口の減少に向けて生活排水処理施設の整備に努められたい。

改善計画書

1. 計 画 名 循環型社会形成推進交付金地域計画
2. 地 域 名 知多郡南知多町
3. 構成市町村名 知多郡南知多町
4. 計 画 期 間 平成23年度から平成27年度
5. 事業実施機関 平成23年度から平成27年度

①非達成項目

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成28年度) A	実 績 (平成28年度) B	実績B /目標A	
集落排水施設 等	汚水衛生処理人口	2,201人	2,125人	1,949人	91.7%
	汚水衛生処理率又は汚水処理 人口普及率	10.6%	10.6%	10.5%	99.1%
合併処理浄化 槽等	汚水衛生処理人口	2,062人	3,982人	3,341人	83.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理 人口普及率	9.9%	19.8%	18%	90.9%

②目標が達成できなかった要因

汚水処理人口普及率は、平成28年度実績として28.5%であり、目標である30.4%を達成できなかった。その要因としては、計画で設置した基数216基のうち、新設151基、単独処理浄化槽または汲取り便槽からの転換が65基と、整備基数の内、転換が半数を切って30.1%であり、合併処理浄化槽への転換が進んでいないことがあげられる。また、集落排水については、未接続の世帯もあるが、高齢者の一人世帯等、分担金の支払いが困難な状況にあることがあげられる。

③目標達成へ向けた方策

平成28年度からは、単独処理浄化槽を撤去して新たに合併処理浄化槽を設置した際、単独処理浄化槽と同じ場所ではなくても、撤去費について補助金（上限9万円）を交付しており、また、汲取り便槽を撤去して新たに合併処理浄化槽を設置する際にも、同様に補助金を交付している。また今後は、より一層単独処理浄化槽または汲取り便槽からの転換を推進するため、補助基準額の見直し等を検討していく予定である。集落排水についても、今後接続を促す方策を検討する予定である。